

## 地震はいかに隠されたのか ― 東南海地震

(木村玲欧、戦争に隠された「震度7」、東京、吉川弘文館、2014、p.6-18)

2018年10月5日 災害医学抄読会 <http://plaza.umin.ac.jp/~GHDNet/circle/>

### ■概要

戦時中の1945年12月に東南海地震と1945年1月に三河地震と二つの巨大地震が連続して起きていた。二つの地震の被害は凄まじく、多数の死傷者に加え、家屋の倒壊など物的被害も甚大であった。しかし、戦時報道管制下のため、具体的な被害や写真の報道が禁じられていた。そのため、具体的な被害の代わりに復旧や戦意高揚に焦点を当てて報道されていた。

三河地震では、東南海地震の状況・適切な対応について住民への周知がされていないことにより被害は拡大した。復旧・復興においても戦争の影響が大きかった。戦争で物資が不足している上に、報道管制によって被災地外へ地震・津波の被災情報が伝わらず、人的・物的支援がほとんどなかった。そのため、復旧・復興活動は各県単位で進められたが、各県は物資・情報が制限されるなかで工夫をしながらできる限りの対策をした。

### ■地震の災害状況

#### ・東南海地震

##### 人的被害

死者行方不明者数 1223人(愛知県438人、三重県406人、静岡県295人、和歌山県51人、岐阜県16人、大阪府14人、奈良県3人)

負傷者数 2864人

三重県や和歌山県の死者の多くは津波によると考えられ、三重県の死者・行方不明者数は、589人、和歌山県では50人であった。これは、上記の三重県の死者行方不明者406人と矛盾するが、当時の被害状況は資料によって、数字がまちまちであった。これは、報道管制下で、被害の詳細な調査や報道が困難であったためである。

##### 物的被害

住宅全壊 17,611棟

住宅半壊 36,565棟

地域別・原因別にみると愛知県で全壊した住宅のほとんどは地震の揺れが原因であった。また、愛知県半田市の軍用飛行機を生産していた中島飛行機山方工場の倒壊により153人が亡くなった。この工場は生産の効率を上げるために、紡績工場時代にあった内部の支柱を撤去したり、軍事機密保護のため出入口を一つにしぼり、中が見えることがないように出入口に衝立も設置されていた。これにより、避難が遅れ被害が拡大した。三重県では、広い範

圏で 3,376 棟の住宅が地震の揺れで全壊し、県南部の北牟婁群・度会群を中心に 2,238 棟の住宅が津波により流された。静岡県では、太田川や菊川を中心とした軟らかい地盤で震度 7 に相当する大きな揺れが起きて、太田川流域の今井村では住宅の 95%が全壊であった。

## ■復旧・復興にむけての対策

### 三重県の災害対応

県営のバラックの建設が行われた。倒壊家屋の古材を使用したり、雑用作業を当該町村民の勤労奉仕によることなどとし、仮設住宅の建築はできる限り町村内の大工・工業組合員を動員するなどにより、物資、人材の不足を補った。

### 愛知県の災害対応

市内よりも農村の家屋を優先的に復旧して食料増産に支障がないようにした。名古屋市内の家屋は原則復旧せず、市内の空き家を優先的に紹介することで対応した。死亡者に弔慰金として、30 円を贈った。

### 静岡県の災害対応

食料品や衣類などを調達配給した。応急建築物の工作、道路・橋梁・港湾・水道の応急復旧などを分担した。死亡者に弔慰金 30 円を贈った。